

I 事業報告

1 総括

当センターは、昭和43年の設立以来、山梨県及び市町村の公共工事の支援や補完を通じて県土整備の推進に寄与し、平成28年度においても当センターの目的である、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与する使命を果たすため、地方公共団体等に対して業務支援を行いました。

全体の事業収益は、県の新規公共事業が減少したことなどから、前年度実績より約2%、19,532千円減少し、811,177千円となりました。

その主なものは、発注関係事業における県からの積算業務の減少や、公共事業支援事業の建設発生土管理業務の減少に伴うものなどであります。

公益目的事業の事業収益は557,436千円であり、このうち積算・現場技術業務等の発注関係事業が374,082千円、道路台帳等更新業務などの公物管理事業が86,619千円、交通事故調査・労務費調査等基礎データ収集業務等の公共事業支援事業が96,733千円でありました。

収益事業のうち、建築確認審査業務等の収益1事業につきましては、前年度実績の約92%、100,295千円の収入となりました。

また、道路ストックの維持・管理支援業務である収益2事業につきましては、橋梁点検業務を13の市町村から受託し、経常収益は153,446千円でした。

2 事業概要

■公益目的事業

(1) 公共工事の積算及び現場技術業務など発注関係事務の補完支援業務

山梨県および県内16市町村等の公共工事の積算業務を、また、7市町村等の道路補修工事、橋梁の耐震補強工事などの現場技術業務を受託しました。工事検査は市町村の土木工事検査を26件、建築工事検査を11件行いました。また、公共工事総合評価委員会の委員として、甲府市の総合評価落札方式に関する指導、助言等を行いました。

① 発注関係事業

(単位：千円)

業務の種類	山梨県		市町村等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
積算業務	44	298,242	46	54,098	90	352,340
現場技術業務			16	19,599	16	19,599
工事検査業務			37	2,143	37	2,143
計	44	298,242	99	75,840	143	374,082

② 総合評価委員委嘱関係

委員名	所管	委員会実施回数
総合評価委員	甲府市	16回

(2) 道路台帳等の更新など公物管理事務の補完支援業務

山梨県が管理する道路について、道路台帳データの更新業務、橋梁・トンネル等に関する道路施設データ作成業務を行いました。また、県土整備部出先事務所で所管する道路占用許可申請に係る入力補助業務及び特殊車両通行許可事務に係る補助業務を受注しました。

公物管理事業

(単位：千円)

業務の種類	山梨県		市町村		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
道路台帳整備業務	1	51,624			1	51,624
道路施設データ作成業務	1	5,883			1	5,883
道路占用許可申請入力補助業務	7	21,790			7	21,790
市町村道等道路ストック管理支援業務	6	4,137	16	3,185	22	7,322
合計	15	83,434	16	3,185	31	86,619

(3) 公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務

交通事故マッチングデータの作成、公共工事労務費調査など、公共事業の基礎資料収集業務を県から受託しました。

土木積算システム等支援業務については、県下市町村等へ、このシステムの操作研修会、保守業務を行いました。

研修事業については、自治体技術職員の技術力向上を図るため土木積算等の各種研修会をセンター主催で、建設コンサルタント講師等による土木基礎研修、橋梁点検研修等を市町村職員研修所と共催で行いました。

社会資本整備の促進に係る普及啓発活動を本年度も引き続き実施しました。具体的には山梨学院大学において「リニアとまちづくり・東日本大震災－釜石の奇跡」をテーマとしたセミナーを実施しました。

また、災害復旧技術者派遣として、東日本大震災被災地の宮城県、また、台風10号による被災地の岩手県へ職員派遣を行いました。

①公共事業支援事業

(単位：千円)

業務の種類	山梨県		市町村等		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
公共事業基礎資料 収集業務	2	24,085					2	24,085
図書販売業務					3	312	3	312
土木積算システム等 支援業務			29	41,240			29	41,240
建設発生土管理業務					7	8,172	7	8,172
災害復旧技術者派遣業務					2	15,591	2	15,591
要領等作成支援業務	1	2,430	1	2,184			2	4,614
開発行為申請照査他			11	2,679	1	40	12	2,719
計	3	26,515	41	46,103	13	24,115	57	96,733

②地方公共団体職員等研修

研修名	開催日	研修内容	参加人数	会場
経験 2 年未満の技術職員 のための土木技術研修	6/16 (木)	工事における施工管理と留意点 (監 督に心得・施工計画等)	28 名	自治会館 研修室
エスティマ操作・初級積 算研修	6/22 (水) -24 (金)	土木積算システム (エスティマ) の 操作ほか	46 名	技術センタ ー研修室
橋梁職員点検講習会	7/7 (木)	実橋による橋梁点検のポイント 職員点検の基礎知識	14 名	自治会館 研修室ほか
鋼橋製作実地研修	8/4 (木)	鋼橋製作工のながれ 仮組立検査、仮組立シミュレーションほか	12 名	飯田鉄工 (境川工場)
工事検査員研修	9/6 (火) AM	工事検査に関する体制・基準等、工事 検査に伴うチェックポイントほか	29 名	自治会館 研
工事監督者研修	9/6 (木) PM	監督員としての基礎的知識、段階検 査、プロセスチェックなど	55 名	自治会館 研修室
道路舗装研修	10/6 (木) AM	舗装路面性状基礎調査と補修 アスファルト舗装の基礎知識ほか	48 名	自治会館 研修室
橋梁舗装研修	10/6 (木) PM	損傷要因に応じた補修・補強工法の選 定、施工方法ほか	32 名	自治会館 研修室
測量実習	10/27 (木)	測量の基本的知識 測量実習 (横断、横断測量など)	22 名	技術センタ ー研修室他
土木基礎研修 (コンクリート・地 質)	11/17 (木)	コンクリート概論 地質と土質の目的と活用	34 名	自治会館 研修室
積算中級研修 (道路編)	12/7 (水) 12/8 (木)	積算における留意事項 道路改良工事の積算演習	13 名	技術センタ ー研修室
積算中級研修 (下水道・掘 削編)	12/9 (金)	積算における留意事項 開削工事の積算演習	11 名	技術センタ ー研修室
土木構造物設計研修	1/26 (木)	地質調査、土質試験、柱状セ図の見方 土質定数ほか	23 名	自治会館 研修室

アシストエンジニア技術講習会	7/22(金)	演題「関東地方整備局の防災対策」 ほか	162名	山梨県青少年センター
----------------	---------	------------------------	------	------------

14回 延べ529名参加

③ 市町村職員派遣研修への助成

派遣場所・内容	受講日	受講者
国土交通大学校 「道路構造物管理実務者」研修	平成28年11月15日－11月18日 (4日間)	甲府市役所 職員1名

④ 社会資本整備の促進に係る普及、啓発活動

講演	開催日	内容	参加人数	会場
ひと・もの・まち づくりセミナー (参加者：一般県民・ 地方公共団体職員・ 建設業関係者等)	12/3 (土)	第1部 リニアにより変わりゆく 県都の姿 「リニアとまちづくり～リニア 中央新幹線の建設とリニア環境 未来都市の創造～」 講師：山梨県リニア交通局職員 第2部 東日本大震災「釜石の 奇跡」減災・防災を考える 講師：群馬大学大学院理工学府 教授	約200名	山梨学院 大学 新16号館 講義棟

事業内容	開催日	会場
「森と湖に親しむつどい」	平成28年8月21日	広瀬ダム管理事務所周辺
山梨県 建築文化賞表彰式	平成28年11月15日	山梨県立図書館
やまなし魅力ある建設産業 推進協議会 公共事業PR	平成28年11月12日 － 13日	小瀬スポーツ公園

⑤ 図書印刷

図書名	印刷部数	版サイズ
平成28年度山梨県土木工事積算基準書	220	A4 2078頁
都市計画総括図「甲府盆地7都市計画総括図」	250	B1版×2貼合せ
〃 「身延都市計画総括図」	50	B1版
〃 「山梨県都市計画総括図」	50	A0版

■ 収益事業

収益1事業

(1) 建築確認審査業務

収益1事業の基幹である建築確認審査業務につきましては、指定確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途などの審査や工事完了検査などを、顧客のニーズに応じて親切・丁寧をモットーに、迅速かつ適確に対応しました。

平成28年度は、前年度比で収益が94%、確認件数では96%となりました。

(単位：千円)

業務内容	件数	金額
建築確認業務（計画変更とも）	1,601	77,942
中間検査業務	243	
完了検査業務	1,375	
仮使用認定業務	5	
計	3,224	

(2) 住宅関係法令等に基づく業務

住宅金融支援機構の融資住宅に係る適合証明業務や長期優良住宅技術的審査業務、また、住宅瑕疵担保履行法の責任保険の受付業務や建築物調査業務及び住宅省エネラベル適合性評価業務などを行いました。

各種建築業務の登録機関として適確な審査により、建築主や設計者等の期待に応えスピーディーな審査を心がけ、より一層のサービス向上に努めました。

適合証明業務は昨年並みでしたが、法改正等により、構造計算適合性判定業務、及び省エネ住宅ポイント関係が平成 27 年度に終了となったため、合計額は前年度比 83 %となりました。

(単位：千円)

業 務 内 容	件 数	金 額	
適合証明業務	250	10,583	
(一戸建ての住宅	283		
及び賃貸融資とも)	2		
長期優良住宅審査業務	98	2,494	
住宅性能評価業務	設計	33	3,474
	建設	33	
すまい給付金受付業務	52	189	
住宅瑕疵担保責任保険業務	131	3,008	
低炭素化促進認定業務	1	23	
住宅省エネラベル適合性評価業務	97	2,582	
BELS 評価業務	2		
計	982	22,353	

建築審査等事業計	4,206	100,295
----------	-------	---------

収益 2 事業

市町村道路ストックの維持・管理支援業務

◆一括発注による橋梁点検

市町村が管理する橋梁の損傷早期発見・経過観察、効率的な維持管理を目的とした一括発注方式により橋梁点検業務につきましては、前年度より 2 市町増え、13 の市町村から受託し金額で 10 %、点検橋数で 26 % 増加しました。

(単位：千円)

区 域	市町村名	契約金額／点検橋数
国中 1	甲府市	21,319 千円／ 117 橋
	韮崎市	13,316 千円／ 40 橋
	南アルプス市	12,928 千円／ 34 橋
国中 2	山梨市	21,578 千円／ 146 橋
	甲州市	6,102 千円／ 63 橋
	昭和町	8,035 千円／ 81 橋
峡南	身延町	28,998 千円／ 143 橋
	南部町	6,804 千円／ 29 橋
	早川町	7,031 千円／ 13 橋
郡内	富士吉田市	9,752 千円／ 56 橋
	富士河口湖町	3,132 千円／ 14 橋
	西桂町	6,534 千円／ 21 橋
	道志村	7,916 千円／ 20 橋
合計	13 市町村	153,446 千円／ 777 橋

3 会議・研修等

平成28年度に実施・参加した会議・研修等は次のとおりです。

(1) 理事会・総会の開催状況

会議名	開催日	議決事項
第1回理事会	平成28年5月10日	議事 1 平成27年度事業報告及び決算報告の件 2 会員の資格取得の件 3 役員選任の件 4 定時総会招集の件 報告 1 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の件
定時総会	平成28年5月31日	議事 1 平成27年度事業報告及び決算報告の件 2 役員選任の件 報告 1 平成28年度事業計画及び収支予算の件 2 資金調達及び設備投資の見込みの件 3 会員の資格取得の件
第2回理事会	平成29年3月29日	議事 1 平成29年度事業計画案及び収支予算案の件 2 平成29年度資金調達及び設備投資の見込みの件 報告 1 平成28年度決算見込みの件 2 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の件

(2) 各種会議等への参加

◆全国建設技術センター等協議会

第22期（平成27・28年度）会長職及び事務局所管における活動

会議名	開催日	内容・(場所等)
通常総会	平成28年5月25日	平成27年度事業報告(案)平成28年度事業計画(案)ほか(東京都)
全国会議	平成28年10月27日 ・28日	講演「国土交通行政に係る最近の動向」ほか(山口県)
第1回理事会	平成28年4月21日	議題「平成27年度事業報告(案)について」ほか(東京都)
第2回理事会	平成28年8月25日	議題「平成28年度全国会議実施要領(案)について」ほか(滋賀県)
第3回理事会	平成28年12月13日	報告「平成28年度全国会議の総括について」ほか(WEB会議)
第4回理事会	平成29年2月22日 ・23日	議題「平成28年度事業計画(案)について」ほか(富士レクホテル)
関東・甲信ブロック支部会議	平成28年10月13日 ・14日	議題「市町村の建設行政への支援について」ほか(かんぽの宿石和)
関東・甲信支部担当者会議	平成28年11月10日 ・11日	議題「円滑な現場管理業務の実施について」ほか(長野県)
第14回技術講習会	平成29年1月24日	講演「熊本地震の被害状況と耐震対策の課題について」ほか(熊本県)

◆その他 道路メンテナンス会議、関東甲信越建築行政連絡会議など47件

(3) 職員受講の研修・講習会

研修名	場所	派遣先等	延人数
技術業務関係 土木工事積算研修（新人）	東京都	(一財) 全国建設研 修センター	1
土木工事検査研修	当センター		18
その他 総合評価方式の活用研修など 29 件			113
建築業務関係 総括現場員研修	東京都	住宅保証機構(株)	2
その他 構造設計 RC 造編基礎研修など 20 件			34
総務関係 税務研修	東京都	全国公益法人協会	2
その他 ストレスチェック講習会など 3 件			4
その他職員研修	東京都	(株)インソース	1
中堅職員研修 I など 4 件			14

合計 61 件 延べ 189 人

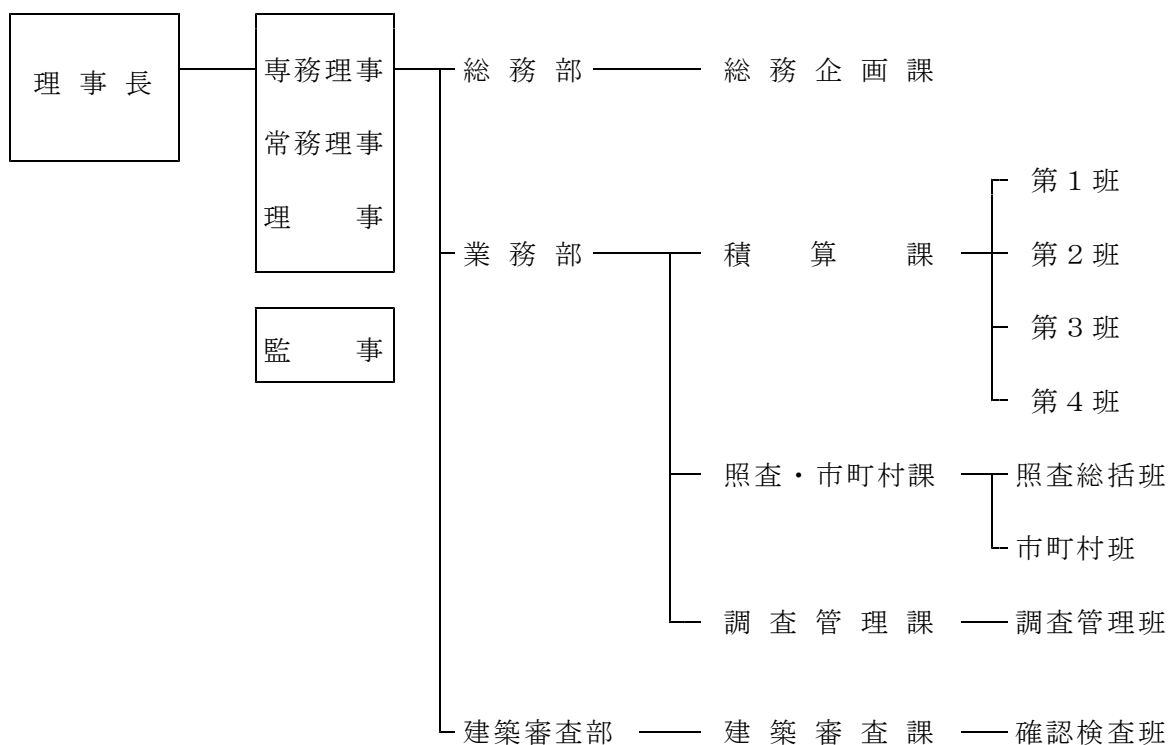
4 役員

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	河西 秀樹	専任
専務理事	中嶋 晴彦	専任
常務理事	渡邊 祐一	専任
理事(非常勤)	倉嶋 清次	前笛吹市長
〃 (〃)	渡邊 喜久男	富士河口湖町長
〃 (〃)	雨宮 健一	山梨県建築士会会長
〃 (〃)	藤森 克也	山梨県県土整備部 総括技術審査監
監事(非常勤)	向山 秀男	向山会計事務所所長
〃 (〃)	中澤 和樹	山梨県県土整備部 県土整備総務課長

5 組織図

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



6 職員構成・在籍者数

所属 職名	総務部	業務部			建築 審査部	計
	総務 企画課	積算課	照査・市 町村課	調査 管理課	建築 審査課	
部長	1	1（積算課に計上）			1	3
次長	1	2（積算課に計上）				3
課長	(1)	(1)	1	1	(1)	2(3)
技術指導監		1（積算課に計上）			1	2
総括課長代理	1		1		1	3
課長代理		2		1	1	4
班長		3「1」	3	2	1	9「1」
副班長	1	4			1	6
主任		2		1	1	4
技師		4	1	1		6
技術専門官			3			3
確認検査官					1	1
契約社員	2	1	1	1	1	6
パートタイマー		4	1			5
非常勤嘱託			1			1
合計	6 (1)	24 (1) 「1」	12	7	9 (1)	58 (3) 「1」

() は総務部は総務部長、業務部は業務部次長、建築審査部は建築審査部長が事務取扱で
「 」 は課長代理が事務取扱で再掲

7 山梨県建設技術センター登録等一覧

種 類	登録等番号	登録等年月日	登録等機関
測量法による測量業者	登録第(7)-14632号	平成26年6月14日	国土交通大臣
特定労働者派遣事業	届出番号特19-300084	平成18年8月18日	厚生労働大臣
指定確認検査機関	山梨県知事第1号	平成15年4月10日	山梨県知事
登録住宅性能評価機関	関東地方整備局長19	平成19年3月1日	関東地方整備局長
登録建築物調査機関	関東地方整備局長18	平成26年8月18日	関東地方整備局長
建築物省エネルギー性能表示制度の評価機関	登録番号068	平成28年9月16日	(一社)住宅性能評価・表示協会

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,253	1,250	3
基本財産受取利息	1,253	1,250	3
②特定資産運用益	2,457,254	1,943,953	513,301
特定資産受取利息	2,457,254	1,943,953	513,301
③受取会費	40,000	39,000	1,000
正会員受取会費	40,000	39,000	1,000
④事業収益	811,177,124	830,709,315	△19,532,191
発注関係事業収益	374,082,300	397,241,064	△23,158,764
公物管理事業収益	86,619,780	67,867,200	18,752,580
公共事業支援事業収益	96,733,474	108,395,759	△11,662,285
建築関連業務収益	100,295,170	109,514,212	△9,219,042
橋梁点検一括発注業務収益	153,446,400	147,691,080	5,755,320
⑤受取負担金	4,620,000	3,911,757	708,243
受取負担金	4,620,000	3,911,757	708,243
⑥雑収益	2,288,805	6,656,363	△4,367,558
受取利息	2,003,226	2,027,040	△23,814
雑収益	285,579	4,629,323	△4,343,744
経常収益計	820,584,436	843,261,638	△22,677,202
(2) 経常費用			
①事業費	771,071,860	800,321,338	△29,249,478
役員報酬	19,578,505	19,260,650	317,855
給料手当	300,751,250	302,188,729	△1,437,479
臨時雇賃金	23,839,977	27,283,070	△3,443,093
退職給付費用	37,153,601	41,856,033	△4,702,432
法定福利費	50,205,033	51,557,345	△1,352,312
福利厚生費	12,262,976	11,539,317	723,659
会議費	250,528	338,745	△88,217
教育訓練費	1,751,505	4,408,363	△2,656,858
旅費交通費	4,380,144	3,165,534	1,214,610
通信運搬費	7,436,633	7,378,995	57,638
交際費	318,048	160,796	157,252
減価償却費	21,174,463	22,307,351	△1,132,888
消耗什器備品費	4,397,623	1,110,362	3,287,261
消耗品費	2,950,386	3,626,372	△675,986
車両費	1,603,224	5,049,749	△3,446,525
保守修繕費	17,047,873	29,376,830	△12,328,957
印刷製本費	6,593,006	6,194,951	398,055
光熱水料費	2,811,547	3,082,941	△271,394
賃借料	39,705,713	37,529,029	2,176,684
地代家賃	4,130,398	4,105,727	24,671
広告宣伝費	30,000	522,643	△492,643
保険料	1,168,718	801,360	367,358
諸謝金	477,500	452,410	25,090
租税公課	36,358,990	35,818,412	540,578
支払負担金	546,000	556,000	△10,000
諸会費	943,189	865,557	77,632
支払助成金	614	13,244	△12,630
委託費	168,260,570	174,229,852	△5,969,282
手数料	1,790,559	1,553,830	236,729
新聞図書費	2,145,287	2,383,985	△238,698
雑費		156	△156
期首仕掛品高	6,385,000	7,988,000	△1,603,000
期末仕掛品高	△5,377,000	△6,385,000	1,008,000

②管理費	16,314,491	15,774,427	540,064
役員報酬	3,517,195	3,721,284	△204,089
給料手当	6,632,406	6,760,614	△128,208
退職給付費用	1,325,695	1,282,093	43,602
法定福利費	1,508,498	1,494,489	14,009
福利厚生費	372,203	284,766	87,437
会議費	399,620	109,625	289,995
教育訓練費	18,644	52,297	△33,653
旅費交通費	669,822	464,550	205,272
通信運搬費	85,652	73,441	12,211
交際費	197,643	216,430	△18,787
減価償却費	126,748	49,534	77,214
消耗什器備品費	86,942	43,984	42,958
消耗品費	68,908	64,900	4,008
車両費	42,676	122,448	△79,772
保守修繕費	89,959	66,161	23,798
印刷製本費	158,903	159,568	△665
光熱水料費	75,049	80,022	△4,973
賃借料	138,304	71,525	66,779
地代家賃	110,249	106,561	3,688
広告宣伝費		6,557	△6,557
保険料	14,592	5,230	9,362
租税公課	280,108	223,058	57,050
諸会費	13,751	13,383	368
支払寄付金	60,000	80,000	△20,000
委託費	270,450	69,118	201,332
手数料	17,756	18,348	△592
新聞図書費	32,718	134,441	△101,723
経常費用計	787,386,351	816,095,765	△28,709,414
評価損益等調整前当期経常増減額	33,198,085	27,165,873	6,032,212
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	33,198,085	27,165,873	6,032,212
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	33,198,085	27,165,873	6,032,212
法人税及び住民税等	2,031,600	1,363,700	667,900
法人税及び住民税等	2,031,600	1,363,700	667,900
当期一般正味財産増減額	31,166,485	25,802,173	5,364,312
一般正味財産期首残高	1,131,438,843	1,105,636,670	25,802,173
一般正味財産期末残高	1,162,605,328	1,131,438,843	31,166,485
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,162,605,328	1,131,438,843	31,166,485

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合計
	土木行政事務 補完事業	建築審査等事 業	橋梁点検一括 発注事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	1,253	0	0	0	0	1,253
基本財産受取利息	1,253	0	0	0	0	1,253
②特定資産運用益	1,413,022	3,226	91	3,317	1,040,915	2,457,254
特定資産受取利息	1,413,022	3,226	91	3,317	1,040,915	2,457,254
③受取会費	20,000	0	0	0	20,000	40,000
正会員受取会費	20,000	0	0	0	20,000	40,000
④事業収益	557,435,554	100,295,170	153,446,400	253,741,570	0	811,177,124
発注関係事業収益	374,082,300	0	0	0	0	374,082,300
公物管理事業収益	86,619,780	0	0	0	0	86,619,780
公共事業支援事業収益	96,733,474	0	0	0	0	96,733,474
建築関連業務収益	0	100,295,170	0	100,295,170	0	100,295,170
橋梁点検一括発注業務収益	0	0	153,446,400	153,446,400	0	153,446,400
⑤受取負担金	0	0	0	0	4,620,000	4,620,000
受取負担金	0	0	0	0	4,620,000	4,620,000
⑥雑収益	165,679	82,744	994	83,738	2,039,388	2,288,805
受取利息	2,524	608	14	622	2,000,080	2,003,226
雑収益	163,155	82,136	980	83,116	39,308	285,579
経常収益計	559,035,508	100,381,140	153,447,485	253,828,625	7,720,303	820,584,436
(2) 経常費用						
①事業費	530,856,813	93,662,772	146,552,275	240,215,047		771,071,860
役員報酬	18,736,167	614,678	227,660	842,338		19,578,505
給料手当	238,656,876	60,870,501	1,223,873	62,094,374		300,751,250
臨時雇賃金	23,839,977	0	0	0		23,839,977
退職給付費用	30,931,368	6,039,601	182,632	6,222,233		37,153,601
法定福利費	40,510,929	9,518,731	175,373	9,694,104		50,205,033
福利厚生費	10,123,694	2,082,351	56,931	2,139,282		12,262,976
会議費	221,415	28,109	1,004	29,113		250,528
教育訓練費	1,171,146	419,637	160,722	580,359		1,751,505
旅費交通費	3,380,392	851,585	148,167	999,752		4,380,144
通信運搬費	5,894,236	1,522,521	19,876	1,542,397		7,436,633
交際費	257,410	60,377	261	60,638		318,048
減価償却費	19,412,770	1,562,408	199,285	1,761,693		21,174,463
消耗什器備品費	3,912,758	468,146	16,719	484,865		4,397,623
消耗品費	2,452,607	484,761	13,018	497,779		2,950,386
車両費	1,365,208	229,810	8,206	238,016		1,603,224
保守修繕費	16,266,389	764,175	17,309	781,484		17,047,873
印刷製本費	5,706,810	855,637	30,559	886,196		6,593,006
光熱水料費	2,392,989	404,126	14,432	418,558		2,811,547
賃借料	39,276,381	414,539	14,793	429,332		39,705,713
地代家賃	3,515,503	593,696	21,199	614,895		4,130,398
広告宣伝費	0	30,000	0	30,000		30,000
保険料	531,076	590,177	47,465	637,642		1,168,718
諸謝金	477,500	0	0	0		477,500
租税公課	33,514,459	1,796,637	1,047,894	2,844,531		36,358,990
支払負担金	389,000	157,000	0	157,000		546,000
諸会費	638,492	302,052	2,645	304,697		943,189
支払助成金	614	0	0	0		614
委託費	23,936,326	1,456,279	142,867,965	144,324,244		168,260,570
手数料	854,254	891,320	44,985	936,305		1,790,559
新聞図書費	1,482,067	653,918	9,302	663,220		2,145,287
期首仕掛品高	6,385,000	0	0	0		6,385,000
期末仕掛品高	△5,377,000	0	0	0		△5,377,000
②管理費					16,314,491	16,314,491
役員報酬					3,517,195	3,517,195
給料手当					6,632,406	6,632,406
退職給付費用					1,325,695	1,325,695
法定福利費					1,508,498	1,508,498
福利厚生費					372,203	372,203

会議費					399,620	399,620
教育訓練費					18,644	18,644
旅費交通費					669,822	669,822
通信運搬費					85,652	85,652
交際費					197,643	197,643
減価償却費					126,748	126,748
消耗什器備品費					86,942	86,942
消耗品費					68,908	68,908
車両費					42,676	42,676
保守修繕費					89,959	89,959
印刷製本費					158,903	158,903
光熱水料費					75,049	75,049
賃借料					138,304	138,304
地代家賃					110,249	110,249
保険料					14,592	14,592
租税公課					280,108	280,108
諸会費					13,751	13,751
支払寄付金					60,000	60,000
委託費					270,450	270,450
手数料					17,756	17,756
新聞図書費					32,718	32,718
経常費用計	530,856,813	93,662,772	146,552,275	240,215,047	16,314,491	787,386,351
評価損益等調整前当期経常増減額	28,178,695	6,718,368	6,895,210	13,613,578	△8,594,188	33,198,085
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	28,178,695	6,718,368	6,895,210	13,613,578	△8,594,188	33,198,085
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	4,265,530	△2,107,172	△2,158,358	△4,265,530	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	32,444,225	4,611,196	4,736,852	9,348,048	△8,594,188	33,198,085
法人税及び住民税等	0	1,001,579	1,030,021	2,031,600	0	2,031,600
法人税及び住民税等	0	1,001,579	1,030,021	2,031,600	0	2,031,600
当期一般正味財産増減額	32,444,225	3,609,617	3,706,831	7,316,448	△8,594,188	31,166,485
一般正味財産期首残高	647,419,394	39,878,760	△881,102	38,997,658	445,021,791	1,131,438,843
一般正味財産期末残高	679,863,619	43,488,377	2,825,729	46,314,106	436,427,603	1,162,605,328
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	679,863,619	43,488,377	2,825,729	46,314,106	436,427,603	1,162,605,328

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	328,164,055	207,090,520	121,073,535
未収金	168,110,947	249,399,756	△ 81,288,809
未成業務支出金	5,377,000	6,385,000	△ 1,008,000
立替金	122,817	102,817	20,000
流動資産合計	501,774,819	462,978,093	38,796,726
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	253,464,656	233,275,760	20,188,896
社屋建替積立資産	259,593,375	254,636,345	4,957,030
公益活動積立資産	125,000,000	125,000,000	0
法人活動積立資産	125,000,000	125,000,000	0
特定資産合計	763,058,031	737,912,105	25,145,926
(3)その他固定資産			
建物	108,207,152	114,453,633	△ 6,246,481
構築物	1	1	0
什器備品	4,237,816	6,483,625	△ 2,245,809
土地	26,466,216	26,466,216	0
電話加入権	162,855	162,855	0
ソフトウェア	39,185,640	35,409,401	3,776,239
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
長期貸付金	2,000,000	2,000,000	0
保険積立金	27,609,132	25,684,706	1,924,426
その他固定資産合計	457,868,812	460,660,437	△ 2,791,625
固定資産合計	1,225,926,843	1,203,572,542	22,354,301
資産合計	1,727,701,662	1,666,550,635	61,151,027
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	232,691,166	237,728,934	△ 5,037,768
前受金	38,690,000	23,230,000	15,460,000
預り金	6,197,679	6,678,331	△ 480,652
賞与引当金	20,785,933	21,053,567	△ 267,634
役員賞与引当金	2,480,000	2,480,000	0
未払消費税等	8,755,300	9,301,500	△ 546,200
未払法人税等	2,031,600	1,363,700	667,900
流動負債合計	311,631,678	301,836,032	9,795,646
2. 固定負債			
退職給付引当金	248,399,656	224,230,760	24,168,896
役員退職慰労引当金	5,065,000	9,045,000	△ 3,980,000
固定負債合計	253,464,656	233,275,760	20,188,896
負債合計	565,096,334	535,111,792	29,984,542
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,162,605,328	1,131,438,843	31,166,485
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(509,593,375)	(504,636,345)	(4,957,030)
正味財産合計	1,162,605,328	1,131,438,843	31,166,485
負債および正味財産合計	1,727,701,662	1,666,550,635	61,151,027

貸借対照表内訳表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	合計
	土木行政事務補完事業	建築審査等事業	橋梁点検一括発注事業	小計		
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	148,740,613	19,369,494	112,806,187	132,175,681	47,247,761	328,164,055
未収金	129,070,987	4,359,160	34,680,800	39,039,960	0	168,110,947
未成業務支出金	5,377,000	0	0	0	0	5,377,000
立替金	108,804	4,259	1,680	5,939	8,074	122,817
流動資産合計	283,297,404	23,732,913	147,488,667	171,221,580	47,255,835	501,774,819
2. 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
(2)特定資産						
退職給付引当資産	224,813,887	26,253,179	638,211	26,891,390	1,759,379	253,464,656
社屋建替積立資産	246,613,705	0	0	0	12,979,670	259,593,375
公益活動積立資産	125,000,000	0	0	0	0	125,000,000
法人活動積立資産	0	0	0	0	125,000,000	125,000,000
特定資産合計	596,427,592	26,253,179	638,211	26,891,390	139,739,049	763,058,031
(3)その他固定資産						
建物	88,961,269	16,361,061	2,332,966	18,694,027	551,856	108,207,152
構築物	1	0	0	0	0	1
什器備品	3,308,096	807,437	84,078	891,515	38,205	4,237,816
土地	21,432,341	4,287,527	611,370	4,898,897	134,978	26,466,216
電話加入権	131,880	26,382	3,762	30,144	831	162,855
ソフトウェア	38,758,918	123,367	17,591	140,958	285,764	39,185,640
投資有価証券	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000
長期貸付金	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
保険積立金	20,881,763	6,490,538	37,328	6,527,866	199,503	27,609,132
その他固定資産合計	173,474,268	28,096,312	3,087,095	31,183,407	253,211,137	457,868,812
固定資産合計	774,901,860	54,349,491	3,725,306	58,074,797	392,950,186	1,225,926,843
資産合計	1,058,199,264	78,082,404	151,213,973	229,296,377	440,206,021	1,727,701,662
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	84,091,109	4,740,482	142,968,599	147,709,081	890,976	232,691,166
前受金	38,690,000	0	0	0	0	38,690,000
預り金	4,777,500	1,251,931	25,218	1,277,149	143,030	6,197,679
賞与引当金	16,041,403	4,234,530	80,571	4,315,101	429,429	20,785,933
役員賞与引当金	2,041,040	66,960	24,800	91,760	347,200	2,480,000
未払消費税等	7,880,706	500,407	165,783	666,190	208,404	8,755,300
未払法人税等		1,001,579	1,030,021	2,031,600	0	2,031,600
流動負債合計	153,521,758	11,795,889	144,294,992	156,090,881	2,019,039	311,631,678
2. 固定負債						
退職給付引当金	220,211,608	26,084,750	601,311	26,686,061	1,501,987	248,399,656
役員退職慰労引当金	4,602,279	168,429	36,900	205,329	257,392	5,065,000
固定負債合計	224,813,887	26,253,179	638,211	26,891,390	1,759,379	253,464,656
負債合計	378,335,645	38,049,068	144,933,203	182,982,271	3,778,418	565,096,334
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産						
(うち基本財産への充当額)	679,863,619	43,488,377	2,825,729	46,314,106	436,427,603	1,162,605,328
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(371,613,705)	(0)	(0)	(0)	(137,979,670)	(509,593,375)
正味財産合計	679,863,619	43,488,377	2,825,729	46,314,106	436,427,603	1,162,605,328
負債および正味財産合計	1,058,199,264	81,537,445	147,758,932	229,296,377	440,206,021	1,727,701,662

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成業務支出金

個別法による原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められる取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	233,275,760	29,683,896	9,495,000	253,464,656
社屋建替積立資産	254,636,345	6,000,000	1,042,970	259,593,375
公益活動積立資産	125,000,000	0	0	125,000,000
法人活動積立資産	125,000,000	0	0	125,000,000
小 計	737,912,105	35,683,896	10,537,970	763,058,031
合 計	742,912,105	35,683,896	10,537,970	768,058,031

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	253,464,656	(0)	(0)	(253,464,656)
社屋建替積立資産	259,593,375	(0)	(259,593,375)	(0)
公益活動積立資産	125,000,000	(0)	(125,000,000)	(0)
法人活動積立資産	125,000,000	(0)	(125,000,000)	(0)
小 計	763,058,031	(0)	(509,593,375)	(253,464,656)
合 計	768,058,031	(0)	(514,593,375)	(253,464,656)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	275,909,234	167,702,082	108,207,152
構築物	15,759,000	15,758,999	1
什器備品	36,415,462	32,177,646	4,237,816
ソフトウェア	83,690,460	44,504,820	39,185,640
合 計	411,774,156	260,143,547	151,630,609

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(第318回)	148,693,375	157,417,819	8,724,444
山梨県債(H24年度第1回)	425,000,000	443,147,500	18,147,500
山梨県債(H27年度第1回)	125,000,000	128,700,000	3,700,000
合 計	698,693,375	729,265,319	30,571,944

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

特記事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	21,053,567	20,785,933	21,053,567	0	20,785,933
役員賞与引当金	2,480,000	2,480,000	2,480,000	0	2,480,000
退職給付引当金	224,230,760	25,848,896	1,680,000	0	248,399,656
役員退職慰労引当金	9,045,000	3,835,000	7,815,000	0	5,065,000

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	130,841		
	普通預金	山梨中央銀行 酒折支店	運転資金として	309,196,993		
		山梨中央銀行 酒折支店	運転資金として	8,061,080		
		山梨中央銀行 酒折支店	運転資金として	6,840,387		
		山梨中央銀行 酒折支店	運転資金として	3,934,754		
		山梨中央銀行 酒折支店	運転資金として	43,722,388		
	未収金	忍野村他	発注関係事業受託業務の精算金	44,980,720		
		山梨県道路管理課他	公物管理事業受託業務の精算金	40,367,879		
		南アルプス市他	公共事業支援事業受託業務の精算金	4,359,160		
		積水ハウス㈱山梨支店他	建築関連事業手数料の未収分	34,680,800		
	未成業務支出金	甲府市他	橋梁点検一括発注事業受託業務の精算金	5,377,000		
		受託業務の年度繰越分	122,817			
立替金	労働局他	雇用保険料過剰納付分他として				
流動資産合計				501,774,819		
(固定資産)	基本財産	定期預金	山梨中央銀行 酒折支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	山梨中央銀行 酒折支店	役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	253,464,656
		社屋建替積立資産	定期預金	山梨中央銀行 酒折支店	社屋を新たに建替えるための積立資産であり、資産取得資金として管理している。	60,900,000
	公益活動積立資産	投資有価証券	第318回利付国債(10年)		社屋を新たに建替えるための積立資産であり、資産取得資金として管理している。	148,693,375
		投資有価証券	山梨県平成24年度第1回公募債(10年)		社屋を新たに建替えるための積立資産であり、資産取得資金として管理している。	50,000,000
		投資有価証券	山梨県平成27年度第1回公募債(10年)		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	125,000,000
	法人活動積立資産	投資有価証券	山梨県平成24年度第1回公募債(10年)		法人の管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源として使用している。	125,000,000
	その他 固定資産	建物	社屋(本館・別館) 954㎡	甲府市酒折1-2075-2	公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	100,994,203
			UD及び屋上防水改修		公益目的事業(99.49%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	7,212,949
		構築物	外構工事		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
			什器備品	公物管理用サーバ等一式		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。
			シュレツダー		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
			エアコン1台		収益事業に使用している。	217,798
			エアコン13台		公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	106,732
			パソコン・電話設備一式		公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	20,370
			サーバパソコン一式		公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	2,218,023
			情報資産管理システムサーバ		公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	223,272
		その他(書棚・タイムレコーダ他)		公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	264,559	
		エアコン1台(本館3階事務室)		公益目的事業(95%)及び管理業務(5%)に使用している共用財産である。	380,296	
	NAS(TS-451U 453U)		公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	806,760		

	土地	事業用土地 1,200㎡ 甲府市酒折1-2075-2	公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	26,466,216
	電話加入権	055-232-0522他3回線	公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	162,855
	ソフトウェア	道路GIS用ソフトウェア1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2,901,600
		工事評定システムソフトウェア1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	420,000
		山梨県橋梁情報管理システム①1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2,231,562
		山梨県橋梁情報管理システム②(機能拡張)1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2,073,600
		山梨県橋梁情報管理システム③(機能拡張)1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,555,200
		建設廃材処分費経済比較プログラム1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,841,780
		道路統合管理ASPシステム①1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	11,340,095
		道路統合管理ASPシステム②1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	12,290,000
		道路統合管理ASPシステム③1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	3,488,400
		サーバ管理ソフトウェア1本	公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	285,831
		情報資産管理ソフトウェア1本	公益目的事業(80.98%)、収益事業(18.51%)及び管理業務(0.51%)に使用している共用財産である。	475,692
		マイナンバー管理ソフトウェア1本	管理業務に使用している。	281,880
	投資有価証券	山梨県平成24年度第1回公募公債(10年)	運用益を管理運営の財源として使用している。	250,000,000
	長期貸付金	職員に対するもの	職員に対する教育資金としての貸付金	2,000,000
	保険積立金	住友生命保険相互会社ほか	職員の退職金充当額を積立てるための資産として管理している。	27,609,132
固定資産合計				1,225,926,843
資産合計				1,727,701,662
(流動負債)	未払金	取引先等に対する未払金	委託料等の未払い分	232,691,166
	前受金	峡南建設事務所他	発注関係事業等受託業務の前受金	38,690,000
	預り金	職員に対するもの	源泉所得税、住民税、社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)	6,170,779
		住宅金融普及協会	仕様書受託販売代金	26,900
	賞与引当金	職員に対するもの	職員56名に対する賞与の支払いに備えたもの	20,785,933
	役員賞与引当金	役員に対するもの	役員3名に対する賞与の支払いに備えたもの	2,480,000
	未払消費税等	甲府税務署	平成28年度確定未払消費税等	8,755,300
	未払法人税等	甲府税務署他	平成28年度確定未払法人税、住民税及び事業税	2,031,600
流動負債合計				311,631,678
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員43名に対する退職金の支払いに備えたもの	248,399,656
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員3名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	5,065,000
固定負債合計				253,464,656
負債合計				565,096,334
正味財産				1,162,605,328